

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業効果検証結果

担当部署	事業No.	事業名	事業の概要	実施期間		事業費(円)	事業の実績 (交付対象者数や購入物品数等の事業実績が確認できる内容を記載してください。)	事業の効果 (事業の効果について、担当課としての検証結果を記載してください。)
				事業始期	事業終期			
保健福祉課	1	衛生対策用品整備事業①	感染症拡大防止のため、必要時に配布ができるよう衛生用品及び関連物品の購入・備蓄を行う。	R4.6.16	R5.3.9	3,956,470	・庁舎等公共施設内での感染症拡大防止のため、衛生用品の購入、備蓄を行った。 手指消毒液(1ℓ)：292本 手指消毒液(5ℓ)：362本 物品消毒液(500ml)：154本 物品消毒液(5ℓ)：216本 手洗い石けん(5ℓ)：158本 手洗い石けん(500ml)：20本 ペーパータオル：100枚 ティッシュ：100枚 手袋：15,300枚 ペーパータオル：595個、手指消毒台：25台 抗原検査キット：130個 チャーム：6台、普及啓発チラシ：7,000枚 自宅療養者支援物資：14世帯(31人分)	・通常時のみならず緊急時にも対応できるだけの一定数の衛生用品を保管・備蓄により、コロナの発生状況や各課事業に応じて迅速かつ十分な衛生用品を提供することができた。 ・衛生用品設置により感染予防行動が習慣化された。
観光商工課	2	公共施設感染症対策事業①	ワークスペース那須内の一般貸出用「 coworkingスペース」における感染症拡大防止のため老朽化した空調設備(約20年経過のため修理不能)を更新し換気機能の強化を図る。	R4.5.30	R4.8.26	2,404,600	・ワークスペース那須1階部分の一般貸出用「 coworkingスペース」の既存室内機(天井埋込型)2台を撤去し、既存の天井埋込部分を再利用し室内機を2台と室外機1台を設置した。	一般貸出用「 coworkingスペース」の換気機能の強化を図ることができ、増加した利用者が安心して施設を利用できた。
ふるさと定住課	3	公共施設感染症対策事業②	ワークスペース那須内の一般貸出用「お試しサテライトオフィス」における感染症拡大防止のため老朽化した空調設備(約20年経過のため修理不能)を更新し換気機能の強化を図る。	R4.5.27	R4.6.20	356,288	サテライトオフィス空調改修工事(2台)356,288円	サテライトオフィスに空調が整備されたことにより、定期的に換気しながら利用することが出来た。
総務課	4	防災倉庫等導入事業	防災用新型コロナウイルス対策備蓄品等の保管倉庫が不足するため防災用倉庫を整備する。併せて、避難所での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、直床就寝等を避けるため簡易エアーマットを購入する。	R4.6.27	R4.8.29	3,119,600	・新型コロナウイルス感染症対策用備蓄品等の増加に伴い、備蓄品保管倉庫が必要となったため、防災備蓄倉庫を購入した。 購入数：1基(9.6㎡)	・主要避難所のすぐ隣に防災備蓄倉庫を設置したことにより感染症拡大防止対策品の保管環境が整い、災害に備えた体制の構築が可能となった。 保管確保スペース：6㎡
学校教育課	5	教育相談室移転事業	現在の教育相談室が手狭なため密集密度が高い環境であることから、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため現状より広い施設への移転を行い密集密接環境の改善を図る。併せて、移転に伴う物品等を調達する。	R4.6.1	R4.7.15	948,299	教育相談室移転に伴い、パーテーションや棚などの購入とWiFi環境構築に向けた整備を実施した。 消耗品費27,908円 備品購入費792,869円 WiFi設備工事等137,500円	教育相談室を移転したことで、明るく開放的な環境となり、学校に登校したくてもできない子どもの居場所づくりへと繋がった。
学校教育課	6	安全安心通学支援事業	スクールバスでの感染症拡大防止のため乗車密度(6割程度)低減及び物価高騰等の影響を受けている保護者の経済的負担増加抑制のため、送迎に係る費用を補助する。	R4.7.7	R5.3.31	215,090	・スクールバスでの感染症拡大防止のため乗車密度(6割程度)低減を図るため、自家用車による送迎を行った保護者に対し補助金を交付した。 交付者数：小中学校7校32名 215,090円	自家用車による送迎を行った保護者への補助金交付により、スクールバスの乗車密度の軽減に繋がった。感染防止に効果があった。 スクールバス密度軽減率：6% スクールバス内でのクラスター発生件数：0件
学校教育課	7	学校感染症対策事業①	学校内に設置するフリースクールにおける感染症拡大防止及び教育環境の整備のため必要資材を整備する。	R4.6.1	R4.6.13	491,480	那須中学校、那須中央中学校の校内フリースクールの備品を購入して、通室しやすい環境を構築した。 那須中学校 パーテーションホワイトボードほか 244,000円 那須中央中学校 会議用テーブルほか 223,080円	那須中学校、那須中央中学校の校内フリースクールの備品を購入し環境を整備したことで、通室しやすい環境へと繋がった。
生涯学習課	8	公共施設感染症対策事業③	田中複合施設における感染症拡大防止のため、空調設備を整備し換気機能強化を図る。	R4.5.30	R4.8.17	4,488,000	感染症拡大防止のため、エアコンを設置した。 新設3台(高齢者支援スペース、教育相談室2台)、移設2台(フリースクール、高齢者支援スペース)	複合施設への教育相談室移転に伴い、エアコンを設置した。換気対策が図られ、明るく開放的な環境の中で、学校に登校したくてもできない子どもの居場所づくりに繋がった。
保健福祉課	9	緊急生活支援給付金	新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰等の影響を受け、那須町社会福祉協議会が実施する緊急小口資金または総合支援資金の貸付申請世帯の生活を支援する。	R4.4.1	R4.10.20	150,000	・緊急小口資金又は総合支援資金の貸付申請世帯へ生活支援金を交付した。 支給世帯 3世帯 1世帯当たり 5万円	・新型コロナウイルス感染症の影響で休業や失業等をされた生活困窮者への生活支援により、一時的な生活の維持が図られた。 生活が維持できた世帯数 3世帯
観光商工課	10	店舗リフォーム補助金	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により減少している観光産業等の回復と地域活性化等を図るため、新型コロナウイルス感染症の収束後の乗客力向上等を図るための業態変更や店舗リフォーム等に係る費用の一部補助する。	R4.4.1	R5.3.31	2,500,000	・空き店舗、空き家の有効活用の促進並びに中小企業を支援し、地域の活性化を図った。(新型コロナウイルス感染症対策のための店舗改装可) 補助件数：17件	・コロナ禍でもアフターコロナを見据えた店舗の魅力向上や感染対策防止に取り組むため、リフォームを考える事業者は多く、町内店舗の魅力向上に効果があった。 補助事業者の廃業：0件
観光商工課	11	店舗リフォーム補助金	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により減少している観光産業等の回復と地域活性化等を図るため、新型コロナウイルス感染症の収束後の乗客力向上等を図るための業態変更や店舗リフォーム等に係る費用の一部補助する。	R4.4.1	R5.3.31	1,782,000		
	12	欠番		欠番	欠番	欠番		
農林振興課	13	地産地消推進事業①	新型コロナ感染症拡大に伴う外出自粛等により那須和牛の需要が減少していることから、学校給食に那須和牛を使用したメニューを提供し、食により子どもたちのコロナ疲れの回復と地元産食材の需要増進を図る。子どもたちをとおして各家庭内での地産地消を促進し、那須和牛の消費拡大による畜産農家の支援を行う。	R4.5.12	R4.6.15	666,500	・町内小中学校学校給食において那須和牛を使用した地産地消メニュー(丸尾のちから飯)を提供した。(実施日6/15) 7小・2中学校：那須和牛 89.23kg使用	学校給食において那須和牛を提供することで、地産地消を推進し畜産農家を支援するとともに、児童生徒が地元産食材について学ぶ機会を図った。
農林振興課	14	地産地消推進事業②	中学生が自ら町内の農家等取材し、農業の大切さを学び、その魅力をマスメディアをとおして発信しプレゼン力の向上を図るとともに、新型コロナ感染症拡大に伴う外出自粛等により農産物の消費が低迷していることから、当該情報の発信により地域農家の活性化と町の魅力向上を図りながら、農産物の消費拡大に寄与し、もって農家支援を図る。(メディア連携推進事業)	R4.7.1	R5.3.17	660,000	・農業をテーマにラジオ番組の制作を実施した。 町内2中学校1～3年生8人参加 ワークショップ3回、現地取材、生放送(55分間)を実施(取材農家は町内3カ所)	今回はターンリターン農家取材することで、農業の魅力と町の魅力をあらためて知るきっかけとなった。直接農家さん取材し、苦労や喜びを伺うことで農業に興味や関心、将来は町で農業をやりたいという生徒からの意見もあつた。地元産物の多さと、多様な用途に農家さんの努力を感じ、生放送は伝え方を工夫しながら、那須町の農業について表現できた。
農林振興課	15	認定農業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛や物価高騰等により農産物の消費に影響が及んでいることから、担い手の核である町内の認定農業者・認定新規就農者(法人含む)の事業継続を支援するため、支援金を交付する。	R4.5.26	R4.12.21	13,750,000	・町内認定農業者に対して交付金を交付した。 認定農業者(個人)80,000円・231件、(法人)100,000円・22件=253件 (R4.5.1現在 認定農業者数：257件中253件に交付)	・新型コロナにより経営に影響を受けた認定農業者へ交付金を交付し、経営支援を図ることができた。
観光商工課	16	特別観光啓蒙プロモーション事業	新型コロナウイルス感染症の影響により減少している観光産業の回復と地域活性化等を図るため、旅先に選んでいただくためのプロモーションを展開し、観光業及び地域経済の回復を図る。	R4.6.22	R5.3.31	9,097,000	専用電子雑誌掲載動画作成や登山者向けSNS投稿を配信を行った。登山者向けSNSは約6万回表示された。	コロナ禍によるマイクロツーリズム、ベトナムツーリズムの増加を見据え、観光客増加に繋がった。
総務課	17	防災情報等伝達システム機能強化事業	新型コロナウイルス感染症に係る情報を含めた防災情報等の伝達システムの機能強化を図るため、固定電話や携帯端末への配信、SNS投稿等による多様な防災情報の共有、新型コロナウイルス感染症関連情報の速やかな伝達可能なシステムを導入する。	R4.6.27	R4.12.16	2,073,500	・防災情報等の伝達システムの機能強化により、メール以外にも、固定電話や携帯端末(SMS)への配信が可能となった。 拡散機能：固定電話への音声案内発信機能 SMSへの発信機能	・防災情報等の取得を持っていなかった方について、入手する手段を確保することができた。 固定電話への音声発信登録件数：88件 SMSへの発信登録件数：289件 ※既ツール：メール発信登録件数：6,211件
学校教育課	18	学校ICT教育推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校中における学びの機会確保及びGIGAスクール構想において整備したICT教育環境(児童生徒1人タブレット1台整備)を有効に活用した学校ICT教育の推進を図るためには、ICT教育支援員の配置やオンラインを活用し個に応じた学びを実現するための学習サービスの利用が必要なため当該事業を実施する。	R4.4.1	R5.3.31	43,439,530	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校中における学びの機会確保及びGIGAスクール構想において整備したICT教育環境(児童生徒1人タブレット1台整備)を有効に活用した学校ICT教育の推進を図るためには、ICT教育支援員の配置やオンラインを活用し個に応じた学びを実現するための学習サービスの利用が必要なため当該事業を実施した。 事業内容：タブレット通信料24,638千円 教育ICT支援費8,228千円 オンライン学習サービスライセンス料10,574千円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い休校となった場合に備え、オンライン授業ができる環境を整え、タブレットを活用した自宅での学習サービスを準備した。切れ目のない学びの機会を確保することができた。 オンライン授業実施可能校：小中学校校

担当部署	事業No.	事業名	事業の概要	実施期間		事業費(円)	事業の実績 (交付対象者数や購入物品数等の事業実績が確認できる内容を記載してください。)	事業の効果 (事業の効果について、担当課としての検証結果を記載してください。)
				事業始期	事業終期			
ふるさと定住課	19	テレワークプロモーション事業	二地域居住やワーケーション等の新しい生活様式の推進を図るために整備したワークスペース那須の活用にあたり、首都圏在住者の利用を促進するため、首都圏向けプロモーション事業を実施する。	R4.9.1	R5.3.31	1,100,000	・動画制作 418,000円、動画WEB記事制作 187,000円 ・YouTube広告掲載 495,000円	動画制作及び広告掲載等によりテレワーク施設の利用を促進することができた。(町外利用者数137人)
学校教育課	20	学校感染症対策事業②	小中学校内における感染症拡大防止のため、空調設備未整備の特別教室等に設備を整備する。	R4.7.25	R4.12.14	28,578,000	小中学校の特別教室にエアコンを設置した。 小学校特別教室エアコン設置工事その1(高久小、田代友愛小、学びの森小)8,162,000円 小学校特別教室エアコン設置工事その2(那須高原小、黒田原小、東陽小)8,800,000円 中学校特別教室エアコン設置工事(那須中、那須中央中)11,616,000円	特別教室にエアコンを設置したことにより、町の小中学校特別教室エアコン設置率が94%となった。
学校教育課	21	学校給食費支援事業	コロナ禍において食材等の価格高騰の影響による小中学校の給食経費増による保護者の経済的負担軽減を図るため、給食食材費高騰分を支援する。	R4.4.7	R5.3.14	680,237	コロナ禍において食材等の価格高騰の影響による小中学校の給食経費増による保護者の経済的負担軽減を図るため、給食食材費高騰分を支援した。 対象者：1,345人	給食膳材料費の高騰が心配されたが、交付金で一部を補てんしたことで、安定的な給食の提供を実現できた。
学校教育課	22	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)児童生徒・教職員等の感染症対策となる物品購入等及び学びの保障のため、感染症の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する。	R4.6.20	R4.9.30	7,245,879	学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員の感染症対策に必要な非接触体温計などの消耗品やサーマルカメラなどの備品を購入した。 小学校 5,445,319円 中学校 1,800,560円	子どもたちや教職員が感染症対策を講じながらも、安心して学校生活を送ることができた。また、子どもたちの学びの保障に繋がった。
農林振興課	23	畜産経営緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う消費低迷による需要減により畜産経営環境が悪化していることから、和牛繁殖農家、肥育農家、酪農家の経営支援を図るため素牛導入を補助する。	R5.3.17	R5.3.31	3,991,000	・優良牛整備事業の基準に該当する導入事例について補助を行った。 肉用基礎雌牛:34頭3,991,000円	コロナ禍による生乳や牛肉の需要低迷に伴い、経営不振となっていた町内畜産農家への素牛導入補助を行うことにより、経営支援と生産基盤の維持を図ることができた。 支援畜産農家の農家数:0件
こども未来課	24	子どもたちの新生活応援給付事業	コロナ禍における収入減少や各種物価高騰の状況においても、子どもたちが次の生活ステージに進むために購入する必需品等への支出増加が見込まれる段階の年齢の子どもを有する保護者及びR4.4.2～R5.4.1に出生した赤ちゃんがいる世帯の経済的支援のため商品券を給付する。	R4.10.1	R4.11.30	372,390	子どもたちが次の生活ステージに進むために応援券(商品券)を配布した。 711名:18歳:188名、15歳:181名、12歳:149名 6歳:138名、0歳:37名、妊婦:38名 支給額:18歳及び15歳:3万円 12歳及び6歳:2万円 宅配業務委託:361,350円(657名分) 送付ケース代:11,040円	応援券(商品券)を配布したことにより、保護者の負担軽減だけでなく、町内事業所の経済の活性化に繋がった。 給付率:100%
こども未来課	25	保育園感染症対策事業	保育園内のトイレ洋式化による飛沫拡散防止措置により感染拡大防止を図る。	R4.11.11	R4.12.27	770,000	公立保育園における感染拡大防止のための工事を行った。 トイレ改修工事:770,000円(千歳保育園)	トイレの改修工事による飛沫拡散防止を行ったことで、安心して保育ができる衛生環境の整備ができた。
こども未来課	26	放課後児童クラブ感染症対策事業	放課後児童クラブにおける感染症拡大防止のため空調設備未整備施設へ空調設備(エアコン)を設置する。	R4.11.8	R5.2.16	884,675	放課後児童クラブにおける感染症拡大防止のため、設置工事を行った。 空調設備(エアコン)設置工事:884,675円(こにこクラブ)	空調設備未整備施設へ設置したことにより、極端な気候下の活動時に児童の分散が可能になり、密な環境の解消につながった。
保健福祉課	27	衛生対策用品整備事業②	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要時に衛生用品等の即時供出が可能となるよう相当量の衛生用品等の確保・保管が必要であるが、保管・備蓄用倉庫が不足することから整備を行う。	R4.11.25	R5.1.23	1,021,108	・衛生用品等保管・備蓄用倉庫を設置。 備蓄用倉庫:2棟	・通常時のみならず緊急時にも対応できるだけの一定数の衛生用品を保管・備蓄が可能となり、コロナの発生状況や各課事業に応じて迅速かつ十分に衛生用品の提供ができた。
ふるさと定住課	28	公共交通事業者支援事業	コロナ禍において燃料価格等の高騰により影響を受けている地域公共交通事業者への経営支援をする。	R4.10.1	R4.11.25	1,750,000	・バス事業者1社 8台×200千円=1,600千円 ・タクシー事業者1社 6台×25千円=150千円	支援金の支給により、安定した交通事業の実施に寄与することが出来た。
観光商工課	29	交通事業者支援事業	コロナ禍において燃料価格等の高騰により影響を受けている交通事業者への経営支援をする。	R4.9.16	R5.1.27	7,700,000	貸切バス、トラック運送業、運転代行の業種ごとに所有する台数に応じて支援金を交付した。 バス会社3件、トラック運送業14件、運転代行1件、合計18件	燃料価格等の高騰により影響を受けている交通事業者へ直接的な経営支援ができた。
観光商工課	30	地域応援商品券事業	コロナ禍における収入減少や各種物価高騰により生活に影響が出ていることから、町民の生活支援のため商品券を給付する。併せて、町内経済活性化を図るため、商品券は町内利用限定のものとする。	R4.9.16	R5.3.31	90,000,000	・新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けている地域経済の回復を図り、生活応援・消費意欲の喚起を行った。 商品券発行数:24,384部(1部5,000円分) 商品券換金額:134,946,000円 その他事業費:6,616,560円 取扱店登録数:311店舗(R4.10.21時点)	・地域経済の回復と生活応援・消費意欲の喚起になった。 換金率96.13%
観光商工課	31	地域応援商品券事業	コロナ禍における収入減少や各種物価高騰により生活に影響が出ていることから、町民の生活支援のため商品券を給付する。併せて、町内経済活性化を図るため、商品券は町内利用限定のものとする。	R4.9.16	R5.3.31	49,334,560		
観光商工課	32	観光施設魅力向上事業①	観光者向け公衆トイレ改修による観光地の魅力向上を図り、集客力アップを図る。	R4.9.22	R5.3.24	7,678,010	・老朽化による破損により破損しているため、それぞれ改修工事、更新工事を行った。 那須高原友愛の森公衆トイレ改修工事:2,894,000円 日生石公衆トイレオストメイト更新工事:1,043,460円 大丸公衆トイレ改修工事:1,551,000円 八幡崎公衆トイレ改修工事:1,760,000円 那須高原展望台公衆トイレ改修工事:234,850円 湯本町公衆トイレ改修工事:194,700円	・老朽化による破損に伴い使用できない便器があったため、観光客に不便をかけた。また、多機能トイレが破損しオストメイト等の対応ができていなかった。破損した便器の改修工事及び多機能トイレの更新工事を行ったことで、利用者の満足度向上に繋がった。 利用者からの苦情件数:0件
学校教育課	33	学校ICT教育推進事業②	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている学校教育において学びの機会の確保のため、GIGAスクール構想により整備したICT教育環境(児童生徒1人1タブレット)整備を有効に活用した学校ICT教育の推進を図るため、ICT教育方法に適した教材を整備するため、電子黒板等の整備を実施する。	R4.10.27	R4.12.22	3,546,000	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている学校教育において学びの機会の確保のため、GIGAスクール構想により整備したICT教育環境(児童生徒1人1タブレット)整備を有効に活用した学校ICT教育の推進を図るため、ICT教育方法に適した教材を整備するため、電子黒板の整備を実施した。 事業費:3,546千円 小学校電子黒板8台	学校の機会の確保のため未整備校へ設置することができた。 大型提示装置設置率:100%

担当部署	事業No.	事業名	事業の概要	実施期間		事業費(円)	事業の実績 (交付対象者数や購入物品数等の事業実績が確認できる内容を記載してください。)	事業の効果 (事業の効果について、担当課としての検証結果を記載してください。)
				事業始期	事業終期			
財政課	34	公共施設感染症対策事業④	那須町役場本庁舎内トイレの洋式化による飛沫拡散防止による感染拡大防止と故障便器等の改修による利用者の利便性の向上を図る。	R4.11.21	R5.3.24	4,662,240	・トイレ洋式化:4基 3,993,000円 ・窓口カウンター改修工事:2箇所 669,240円	・本庁舎トイレの洋式化及び窓口カウンターパーテーション設置(ローカウンター化含む)を行うことにより、飛沫拡散防止が図られ、本庁舎の感染症対策に繋がった。 ・本庁舎内でのクラスター発生件数:0件 ・窓口カウンター改修:
観光商工課	35	オンライン観光誘客事業	新型コロナウイルス感染症による観光客減少等の影響を受けている観光産業の回復と地域活性化等を図るため、インターネットを利用する客層から最先に進んでいたため、インターネット上でのプロモーションを展開し、観光業及び地域経済の回復を図る。	R4.12.8	R5.3.16	4,999,228	コロナ禍による観光客減少や冬季による閑散期を脱するため、インターネットにて予約をされる客層にPRを実施し、クーポンを発行した。 1,274組の誘客に繋がった。	コロナ禍でマイクロツーリズム化が推進され、低調であった宿泊率の上昇の一助となった。
農林振興課	36	飼料価格高騰対策臨時支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うエネルギー・食料価格等の物価高騰により畜産経営環境が悪化していることから、畜産農家の経営安定化を図るため、高騰する粗飼料購入費用の支援を行う。	R4.12.23	R5.3.16	48,606,986	・飼料価格高騰の影響を受ける町内畜産農家等に対し、粗飼料の価格高騰の一部を支援した。 乳用牛:7,497頭(1頭/5,000円) 肉用牛:11,071頭(1頭/1,000円)	事業実施についてのアンケートを実施し、事業に満足したという回答が酪農家で82.6%、和牛農家では61.8%の回答を得られた。
観光商工課	37	温泉旅館等エネルギー価格高騰対策支援金事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うエネルギー・食料価格等の物価高騰により温泉旅館等の経営環境に影響がでていることから、町内温泉旅館等への影響緩和支援や省エネ・買上げ環境の整備などを支援するとともに、利用料金値上げ等による入湯者への影響を緩和するため支援金を支給する。	R4.11.30	R5.3.31	32,800,000	入湯税特別徴収義務者に対し、その納入額に応じた一定額をそれぞれ支給した。90事業所へ支援	事業者への影響緩和や省エネ、買上げ環境の整備を支援した。
観光商工課	38	中小企業振興資金信用保証料補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境悪化の影響を受けている事業者へ経済的支援を行うため、中小企業振興資金制度を利用する町内の中小企業者等が負担する信用保証料の補助を行う。	R4.4.1	R5.3.10	8,235,000	・経営環境の厳しい中小企業に対し、町制度融資を利用しやすくすることによって、中小企業の活性化や商工業の振興・発展を図った。 補助件数:63件	・中小企業振興資金制度を利用する町内の中小企業者等が負担する信用保証料を補助することにより、事業者の資金確保に係る負担の軽減を図り、事業継続のための支援を行うことができた。 支援事業者の廃業:0件
観光商工課	39	中小企業振興資金信用保証料補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境悪化の影響を受けている事業者へ経済的支援を行うため、中小企業振興資金制度を利用する町内の中小企業者等が負担する信用保証料の補助を行う。	R4.4.1	R5.3.10	6,284,582		
学校教育課	40	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) 児童生徒・教職員等の感染症対策となる物品購入等及び学びの保障のため、感染症の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する。(事業No.22の追加)	R5.1.6	R5.3.3	1,147,456	学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒、教職員の感染症対策に必要な非接触体温計などの消耗品やサーマルカメラなどの備品を購入した。 小学校 866,346円 中学校 281,110円	子どもたちや教職員が感染症対策を講じながらも、安心して学校生活を送ることができた。また、子どもたちの学びの保障に繋がった。
	62					401,485,698		